

令和4年度

# 久慈市下水道事業会計予算



議案第6号

令和4年度久慈市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	4,234戸
年間総処理水量	1,136,743m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	3,114m <sup>3</sup>

(2) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	959戸
年間総処理水量	195,460m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	536m <sup>3</sup>

(3) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	169,715千円
雨水処理施設整備事業	306,625千円

イ 漁業集落排水事業

汚水処理施設整備事業	117,212千円
------------	-----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	745,679千円
第1項 営業収益	277,528千円
第2項 営業外収益	468,150千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 漁業集落排水事業収益	154,903千円
第1項 営業収益	25,285千円
第2項 営業外収益	129,617千円

第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	895,797千円
第1項 営業費用	801,860千円
第2項 営業外費用	93,015千円
第3項 特別損失	922千円
第2款 漁業集落排水事業費用	230,176千円
第1項 営業費用	207,662千円
第2項 営業外費用	22,259千円
第3項 特別損失	255千円
第3款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額367,144千円は、過年度分損益勘定留保資金334,295千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,849千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	565,063千円
第1項 企業債	370,100千円
第2項 補助金	172,500千円
第3項 分担金及び負担金	22,463千円
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	127,642千円
第1項 企業債	81,300千円
第2項 補助金	45,000千円
第3項 分担金及び負担金	1,342千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	847,897千円
第1項 建設改良費	476,340千円
第2項 企業債償還金	371,557千円

第2款 漁業集落排水事業資本的支出	211,952千円
第1項 建設改良費	117,212千円
第2項 企業債償還金	94,740千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	令和5年度から 令和9年度まで	1,355
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	令和5年度から 令和9年度まで	903

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		%以内	
公共下水道事業	370,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	81,300			
計	451,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

70,245千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、193,818千円である。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

# 予算に関する説明書

# 令和4年度久慈市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業収		745,679	754,010	△ 8,331
1 営業収益		277,528	290,070	△ 12,542
	1 下水道使用料	183,970	188,322	△ 4,352
	2 他会計負担金	93,348	101,743	△ 8,395
	3 その他の他 営業収益	210	5	205
2 営業外収益		468,150	463,939	4,211
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	139,549	130,387	9,162
	3 国県補助金	4,050	6,825	△ 2,775
	4 長期前受金戻入	291,679	294,019	△ 2,340
	5 引当金戻入	1	1	0
	6 雑収益	10	7	3
	7 消費税及び地方 消費税還付金	32,860	32,699	161
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正益	1	1	0
2 漁業集落排水事業収		154,903	147,562	7,341
1 営業収益		25,285	31,624	△ 6,339
	1 下水道使用料	25,285	31,624	△ 6,339
2 営業外収益		129,617	115,937	13,680
	1 他会計補助金	54,269	39,837	14,432
	2 長期前受金戻入	75,345	76,097	△ 752

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道使用料	183,970	○下水道使用料 4,234戸	183,970
1 他会計負担金	93,348	○雨水処理負担金	93,348
1 手数料	210	○手数料	210
1 預金利息	1	○預金利息	1
1 他会計補助金	139,549	○一般会計補助金	139,549
1 国庫補助金	4,050	○国庫補助金	4,050
1 長期前受金戻入	291,679	○長期前受金戻入	291,679
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	10	○その他雑収益	10
1 消費税及び地方消費税還付金	32,860	○消費税及び地方消費税還付金	32,860
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1
1 下水道使用料	25,285	○下水道使用料 959戸	25,285
1 他会計補助金	54,269	○一般会計補助金	54,269
1 長期前受金戻入	75,345	○長期前受金戻入	75,345

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 引当金戻入	1	1	0
	4 雑 収 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
収 入 合 計		900,582	901,572	△ 990

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	2	○その他雑収益	2
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業費		895,797	916,311	△ 20,514
1 営業費用		801,860	819,545	△ 17,685
	1 管 渠 費	11,477	4,559	6,918
	2 処 理 場 費	144,009	146,661	△ 2,652
	3 雨 水 処 理 費	25,686	41,455	△ 15,769

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
13 備 消 品 費	380	○管渠費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	11,477
17 通 信 運 搬 費	207		
19 委 託 料	500		
21 賃 借 料	77		
22 使 用 料	1		
23 修 繕 費	9,130		
27 動 力 費	1,182		
13 備 消 品 費	100		
15 光 熱 水 費	497		
17 通 信 運 搬 費	73		
19 委 託 料	109,378		
23 修 繕 費	12,840		
27 動 力 費	21,066		
35 負 担 金	55		
13 備 消 品 費	100	○雨水処理費 委託料 賃借料 修繕費 その他経費	25,686
15 光 熱 水 費	166		
17 通 信 運 搬 費	461		
19 委 託 料	10,777		
21 賃 借 料	6,317		
23 修 繕 費	3,500		
27 動 力 費	4,365		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 總 係 費	千円 106,316	千円 111,535	千円 △ 5,219
	5 減 価 償 却 費	514,371	515,334	△ 963
	6 資 産 減 耗 費	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	31,558	○総係費	106,316
2 手当等	22,551	職員給与費 (10人)	70,245
3 賞与引当金額 繰入	3,718	委託料	15,215
7 法定福利費	14,038	補助金	8,943
9 旅費	181	その他経費	11,913
11 報償費	998		
12 被服費	418		
13 備用品費	525		
14 燃料費	420		
16 印刷製本費	425		
18 広告料	71		
19 委託料	15,215		
20 手数料	250		
21 賃借料	937		
23 修繕費	300		
30 研修費	318		
33 補助金	8,943		
35 負担金	3,130		
36 会費負担金	83		
37 保険料	402		
40 貸倒引当金額 繰入	1,835		
1 有形固定資産 減価償却費	514,371	○有形固定資産減価償却費	514,371
1 固定資産 除却費	1	○固定資産除却費	1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 営業外費用		千円 93,015	千円 95,822	千円 △ 2,807
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,013	95,820	△ 2,807
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特別損失		922	944	△ 22
	1 過年度損益 修正損	921	943	△ 22
	2 その他特別損失	1	1	0
2 漁業集落排水事業 費		230,176	208,651	21,525
1 営業費用		207,662	185,311	22,351
	1 管 渠 費	10,424	9,679	745
	2 処 理 場 費	50,908	30,126	20,782
	3 総 係 費	6,791	5,749	1,042

節		金額	説明	金額	
区分	千円				千円
1	企業債利息	92,078	○企業債利息	92,078	
2	一時借入金利息	935	○一時借入金利息	935	
1	消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税	1	
2	その他雑支出	1	○その他雑支出	1	
1	過年度損益修正	921	○過年度損益修正損	921	
8	貸倒損失	1	○貸倒損失	1	
13	備用品費	20	○管渠費 通信運搬費 動力費 その他経費	10,424	
17	通信運搬費	1,563			1,563
19	委託料	300			7,441
23	修繕費	1,100			1,420
27	動力費	7,441			
15	光熱水費	201			
17	通信運搬費	569	○処理場費 委託料 修繕費 その他経費	50,908	
19	委託料	20,211			20,211
23	修繕費	15,455			15,455
27	動力費	14,472			15,242
13	備用品費	50			
19	委託料	2,834	○総係費 委託料 負担金 その他経費	6,791	
20	手数料	3			2,834
					3,130
			827		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 減 価 償 却 費	138,422	135,125	3,297
	5 資 産 減 耗 費	1,117	4,632	△ 3,515
2 営 業 外 費 用		22,259	23,025	△ 766
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,258	23,024	△ 766
	2 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		255	315	△ 60
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	254	314	△ 60
	2 その他特別損失	1	1	0
3 予 備 費		5,000	5,000	0
1 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,130,973	1,129,962	1,011

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
33 補助金	482		
35 負担金	3,130		
37 保険料	109		
40 貸倒引当金繰入額	183		
1 有形固定資産減価償却費	138,422	○有形固定資産減価償却費	138,422
1 固定資産除却費	1,117	○固定資産除却費	1,117
1 企業債利息	22,258	○企業債利息	22,258
2 その他雑支出	1	○その他雑支出	1
1 過年度損益修正	254	○過年度損益修正	254
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1 予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的収入		565,063	663,850	△ 98,787
1 企業債		370,100	365,400	4,700
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	370,100	365,400	4,700
2 補助金		172,500	171,500	1,000
	1 国庫補助金	172,500	171,500	1,000
3 分担金及び 負担金		22,463	26,950	△ 4,487
	1 負担金	22,463	26,950	△ 4,487
出 資 金		0	100,000	△ 100,000
2 漁業集落排水事業 資本的収入		127,642	157,231	△ 29,589
1 企業債		81,300	93,200	△ 11,900
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	81,300	93,200	△ 11,900
2 補助金		45,000	57,500	△ 12,500
	1 県補助金	45,000	57,500	△ 12,500
3 分担金及び 負担金		1,342	6,531	△ 5,189
	1 分担金	1,342	6,531	△ 5,189
収入合計		692,705	821,081	△ 128,376

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 建設改良債	271,300	○建設改良債 271,300
3 資本費平準化債	79,200	○資本費平準化債 79,200
5 特別措置分	19,600	○特別措置分 19,600
1 国庫補助金	172,500	○国庫補助金 172,500
1 受益者負担金	22,463	○受益者負担金 22,463
		廃項
1 建設改良債	49,800	○建設改良債 49,800
3 資本費平準化債	31,500	○資本費平準化債 31,500
1 県補助金	45,000	○県補助金 45,000
1 分担金	1,342	○漁業集落排水処理施設分担金 1,342

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		847,897	954,996	△ 107,099
1 建設改良費		476,340	502,427	△ 26,087
	1 污水处理施設 整備費	169,715	305,007	△ 135,292
	2 雨水処理施設 整備費	306,625	197,420	109,205
2 企業債償還金		371,557	352,569	18,988
	1 企業債償還金	371,557	352,569	18,988
他会計借入金 償還金		0	100,000	△ 100,000
2 漁業集落排水事業 資本的支出		211,952	235,214	△ 23,262
1 建設改良費		117,212	142,876	△ 25,664
	1 污水处理施設 整備費	117,212	142,876	△ 25,664

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
9 旅 費	421	○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	145,770 23,945
13 備 消 品 費	1,000		
19 委 託 料	36,330		
21 賃 借 料	233		
30 研 修 費	701		
34 補 償 金	11,010		
44 工 事 請 負 費	120,020		
9 旅 費	1,047		
19 委 託 料	34,320		
20 手 数 料	198		
34 補 償 金	8,010		
44 工 事 請 負 費	260,050		
45 土 地 購 入 費	3,000		
1 元 金 償 還 金	371,557	○企業債元金償還金	371,557
		廃項	
13 備 消 品 費	300	○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	91,505 25,707
19 委 託 料	10,040		
44 工 事 請 負 費	106,872		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		千円 94,740	千円 92,338	千円 2,402
	1 企業債償還金	94,740	92,338	2,402
支 出 合 計		1,059,849	1,190,210	△ 130,361

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 元 金 償 還 金	94,740	○企業債元金償還金 94,740

令和4年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 263,239
	減価償却費	652,793
	固定資産除却費	1,118
	引当金の増減額(△は減少)	1,633
	長期前受金戻入額	△ 367,024
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	115,271
	未収金の増減額(△は増加)	82,961
	未払金の増減額(△は減少)	418
	小計	<u>223,930</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 115,271</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,660
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 541,612
	国庫補助金等による収入	198,409
	負担金等による収入	23,805
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 319,398</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	451,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,297
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,897</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 225,635
	資金期首残高	<u>335,838</u>
	資金期末残高	110,203

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 7		31,558	20,931	52,489	14,038	3,718	70,245
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 7		31,558	20,931	52,489	14,038	3,718	70,245
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 7		32,289	17,817	50,106	14,757	4,101	68,964
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 7		32,289	17,817	50,106	14,757	4,101	68,964
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1) 0		△731	3,114	2,383	△719	△383	1,281
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1) 0		△731	3,114	2,383	△719	△383	1,281

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,437	1,146			9,566	357		570
前年度		1,578	786			6,496			547	8,410
比 較		△141	360			3,070	357		23	△555

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金4,101千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		26,430	18,721	45,151	12,940	3,718	61,809
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		26,430	18,721	45,151	12,940	3,718	61,809
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		25,451	15,355	40,806	13,322	4,101	58,229
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		25,451	15,355	40,806	13,322	4,101	58,229
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		979	3,366	4,345	△382	△383	3,580
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		979	3,366	4,345	△382	△383	3,580

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,437	786			8,828	357		570
前年度		1,578	306			5,996			547	6,928
比 較		△141	480			2,832	357		23	△185

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金4,101千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 0		5,128	2,210	7,338	1,098		8,436
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 0		5,128	2,210	7,338	1,098		8,436
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,462	9,300	1,435		10,735
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,462	9,300	1,435		10,735
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1) 0		△1,710	△252	△1,962	△337		△2,299
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1) 0		△1,710	△252	△1,962	△337		△2,299

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度		360		738
前年度		480		500	1,482
比 較		△120		238	△370

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△731	昇給に伴う 増加分	120	○平均昇給率 2.0%	
		その他の 増減分	△851	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	3,114	制度改正に 伴う増減分	△428	○期末手当支給月数の改正 2.6月→2.45月	
		その他の 増減分	3,542	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	979	昇給に伴う 増加分	120	○平均昇給率 2.0%	
		その他の 増減分	859	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	3,366	制度改正に 伴う増減分	△363	○期末・勤勉手当支給月数の状況	
		その他の 増減分	3,729	○新陳代謝等に係る増減分	

  

区 分		本年度	前年度
支給期別支給率	6月	2.15月	2.225月
	12月	2.15月	2.225月
支 給 率 計		4.30月	4.45月
支 給 人 員		7人	7人

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,710	その他の 増減分	△1,710	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△252	制度改正に 伴う増減分	△65	○期末・勤勉手当支給月数の状況	
		その他の 増減分	△187	○新陳代謝等に係る増減分	

  

区 分		本年度	前年度
支給期別支給率	6月	1.225月	1.3月
	12月	1.225月	1.3月
支 給 率 計		2.45月	2.6月
支 給 人 員		3人	3人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,437
	平均給与月額(円)	390,548
	平均年齢(歳)	40.1
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,914
	平均給与月額(円)	354,120
	平均年齢(歳)	41.9

#### (2) 初任給(令和4年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	151,900	150,600
大	学	卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 14.3
	2級	(-) 1	(-) 14.3
	3級	(-) 3	(-) 42.8
	4級	(-) 2	(-) 28.6
	5級	(-) 0	(-) 0
	6級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 7	(-) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 14.3
	2級	(-) 0	(-) 0
	3級	(-) 4	(-) 57.1
	4級	(-) 2	(-) 28.6
	5級	(-) 0	(-) 0
	6級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 7	(-) 100.0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	千円 903	令和元年度から 令和3年度まで	千円 93
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和2年度から 令和3年度まで	102
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和3年度	14
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下水道 使用料	企業債	国 庫 補助金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	11	11			
令和4年度から 令和6年度まで	45	45			
令和4年度から 令和7年度まで	21	21			
令和4年度から 令和8年度まで	431	431			
令和4年度から 令和8年度まで	182	182			
令和5年度から 令和9年度まで	1,355	1,355			
令和5年度から 令和9年度まで	903	903			

令和4年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		843,083	
ロ 建 物	1,639,176		
同減価償却累計額	<u>△ 186,948</u>	1,452,228	
ハ 構 築 物	16,760,653		
同減価償却累計額	<u>△ 1,647,838</u>	15,112,815	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,166,524		
同減価償却累計額	<u>△ 733,528</u>	2,432,996	
ホ 車 両 運 搬 具	1,149		
同減価償却累計額	<u>△ 587</u>	562	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 5,402</u>	9,863	
ト 建 設 仮 勘 定		982,504	
有形固定資産合計		<u>20,834,051</u>	
固定資産合計			<u>20,834,051</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		110,203	
(2) 未 収 金	70,871		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,779</u>	67,092	
(3) そ の 他 流 動 資 産		180	
流動資産合計		<u>177,475</u>	
資 産 合 計			<u><u>21,011,526</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,639,626	
固定負債合計		<u>8,639,626</u>	8,639,626
4 流動負債			
(1) 企業債		473,146	
(2) 未払金		27,097	
(3) 引当金		3,718	
(4) その他流動負債		180	
流動負債合計		<u>504,141</u>	504,141
5 繰延収益			
長期前受金		11,942,137	
収益化累計額		<u>△ 1,458,076</u>	
繰延収益合計			10,484,061
負債合計			<u>19,627,828</u>

資本の部

6 資本金			1,114,602
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,236		
ロ 負担金	5,100		
ハ 補助金	436,511		
ニ その他資本剰余金	76,136		
資本剰余金合計	<u>532,983</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	263,887		
利益剰余金合計	<u>△ 263,887</u>		
剰余金合計			269,096
資本合計			<u>1,383,698</u>
負債資本合計			<u>21,011,526</u>

令和3年度久慈市下水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	199,951		
	(2) 他会計負担金	101,743		
	(3) その他営業収益	5	301,699	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	12,950		
	(2) 処理場費	160,714		
	(3) 雨水処理費	37,685		
	(4) 総係費	124,344		
	(5) 減価償却費	650,459		
	(6) 資産減耗費	4,633	990,785	
	営業損失			689,086
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	358,615		
	(3) 国県補助金	6,825		
	(4) 長期前受金戻入	370,116		
	(5) 引当金戻入	2		
	(6) 雑収益	9	735,568	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,849		
	(2) 雑支出	4,991	123,840	611,728
	経常損失			77,358
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,142		
	(2) その他特別損失	2	1,144	△ 1,142
	当年度純損失			78,500
	前年度繰越利益剰余金			77,852
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			648



令和3年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		840,083	
ロ 建 物	1,531,894		
同減価償却累計額	<u>△ 140,127</u>	1,391,767	
ハ 構 築 物	16,313,617		
同減価償却累計額	<u>△ 1,224,141</u>	15,089,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,529,083		
同減価償却累計額	<u>△ 556,120</u>	1,972,963	
ホ 車 両 運 搬 具	1,149		
同減価償却累計額	<u>△ 328</u>	821	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 3,948</u>	11,317	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,639,923</u>	
有形固定資産合計			<u>20,946,350</u>
固定資産合計			20,946,350

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		335,838	
(2) 未 収 金	153,832		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,763</u>	152,069	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計			<u>488,087</u>
資 産 合 計			<u><u>21,434,437</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,661,373	
	固定負債合計		8,661,373
4	流動負債		
	(1) 企業債	466,296	
	(2) 未払金	26,679	
	(3) 引当金	4,101	
	(4) その他流動負債	180	
	流動負債合計		497,256
5	繰延収益		
	長期前受金	11,720,233	
	収益化累計額	△ 1,091,362	
	繰延収益合計		10,628,871
	負債合計		19,787,500

## 資本の部

6	資本金		1,114,602
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,236	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	436,511	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計		532,983
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	648	
	利益剰余金合計		△ 648
	剰余金合計		532,335
	資本合計		1,646,937
	負債資本合計		21,434,437

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～20年
車両運搬具	定額法	4年
工具、器具及び備品	定額法	5～15年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は82,671千円である。